

「どうにか道州制法案を潰してもらえませんか？」

平成 25 年 4 月 16 日

●京都の子さんからの質問

いま政府が進めている「道州制推進基本法案」を今のうちに潰さないと国会に出されたら空気が作られて止めにくくなってしまいます。道州制は日本をバラバラにしてつぶすために仕掛けられています。なんとか西田先生や自民党の皆様方のお力で法案潰していただけないでしょうか。国土強靱化の妨げにもなるし断固阻止してください。「今」なら間に合います。どうかお願いいたします。

●西田昌司の答え

私は道州制についてはずっと反対をしていますが、「道州制とは一体何を目的とし、どのような効果があるのか」についての議論が十分にされずに、道州制をやること自体が目的となってしまっている感があります。

道州制の導入について、地方六団体は慎重な意見が圧倒的に多く、賛成しているのは東京や大阪といった大都市圏の限られた首長が中心です。このことは、大都市有利で地方切り捨てになるという道州制の問題点を浮き彫りにしていますし、経団連が賛成していることからわかるように、道州制は大企業に有利な制度であるとの側面も見逃せません。現に、道州制推進の声は経済界から上がってきました。自民党が下野する前、私が参議院議員になったばかりの頃に、自民党に中村邦夫氏（パナソニック前会長、日本経団連副会長・道州制推進委員長）がやって来て、道州制の議論をしました。

私はこの場で道州制に大反対をしたのですが、私は中村氏に「道州制のメリットは効率化と言われていますが、効率化するとどのような良いことがあ

りますか」といった質問をしました。この私の質問に対して、中村氏は答えに窮してしまったのです。彼ら推進側からすると、効率化するのは良いことに決まっており、改めて質問されても答えようがなかったのです。そこで私が「道州制を導入すると、二重行政等が解消されて効率化ができ、行政経費を削減できるので、法人税・所得税等の減税につながることを期待されています。官よりも民の方が効率良くお金を使うことができるので、行政予算を減らしても、企業が減税で浮いたお金をその地方に投資すれば経済の活性化につながると思います。とお考えではないでしょうか」と中村氏に代わって説明すると、中村氏も頷いたわけです。

経済界からすると、道州制が導入されると手元に残るお金が増えるのですから、彼らが賛成するのは当然です。しかし、企業に減税を施しても、企業が地元投資する保障はありません。高度成長期のかつての日本であれば、民間の国内投資が増えて経済成長にも大きく貢献したでしょうが、デフレ下の日本では海外に投資されるだけの結果となります。現に構造改革で減税が実施された結果、得られた企業の利益の多くは海外投資に回ったり、あるいは企業内部に留保されて国内に循環していません。

グローバル企業にとっては、規制をなくして国境に関係なく自由に投資できる今の仕組みは望ましいのですが、そのような状況が行き過ぎてしまった結果、先進国では経済の空洞化に悩まされており、グローバル企業の利益が必ずしも国益に一致しない現実を我々はしっかりと認識しなければなりません。彼らの望むように、道州制を導入して地方で使われるお金を減らしてしまったら地方が活性化するはずがありませんし、「道州制を導入すると地方が活性化する」などといった話は根本から矛盾を抱えているのです。

道州制の根底には「中央政府の統治権を『国防』などの限られた分野に絞り、その他は地方に移して地方間で競争させることで地方を活性化できる」という地方分権の考え方があるのですが、東日本大震災のような自然災害に際しては道・州での対応などできるわけがありませんし、近い将来の発生確率が非常に高いと言われている首都直下型地震や東海・東南海・南海地震と

いった巨大地震で失われるインフラは何百兆円規模と言われており、東日本大震災を遥かに上回る危機に直面している現在に求められているのは道州制といった国家弱体化の制度ではなく、逆に国家機能を強化しなければなりません。

巨大地震の被害を最小に食い止めるためには、通貨発行権を持つ中央政府が国土強靱化のためのインフラ整備をして備えるべきですが、通貨発行権を持たない道・州ではそれはできません。また、不幸にも災害が発生してしまえば、中央政府は通貨発行権を行使してできるだけ早い復旧に取り掛からなければなりません。道州制と同じく、例えば TPP も企業論理を優先させる発想ですが、その結果として国家主権が侵害される恐れがあるわけで、それゆえ私はこれらの政策について一貫して強く反対しています。

道州制・TPP の推進論者は「行政は効率化すべき」と信じ込んでいます。彼らは「セイの法則」を前提として、「効率化した結果として失業者が発生しても、失業者は別の職業に就職できるはずだ」「失業者がいるのは、自発的失業者か、あるいは職種の不マッチがあるだけだ」などと失業者問題を簡単に考えています。「セイの法則」とは、「供給はそれ自身の需要を創造する」という新古典派経済学・新自由主義の支柱となる考え方ですが、インフレ期はともかくとして、需要が明らかに不足してモノやサービスの買い手がない現在のデフレ下の日本で「セイの法則」を前提とした政策など、全くナンセンスとしか言いようがありません。

日本はバブル崩壊後に構造改革路線をひたむきに走り続け、金融ビッグバンに見られるようにいろいろな分野で規制緩和をしました。これらの改革は、効率化することで経済が良くなるとの考えを前提としていますが、その結果として企業の海外投資が増えて国内の雇用が減少し、わが国の給料はこの 20 年間下がり続けています。その反対に、グローバル企業が進出をした地域—中国が典型例ですが—は急速に経済が発展しました。効率化がグローバル化を加速させ、国内の空洞化・デフレ化を招いてしまったのです。

20年くらい前から道州制についての議論が自民党内でありましたが、これまでの政策の失敗を振り返ってみると、今となっては道州制の議論をすること自体がナンセンスであることは明らかです。当初に道州制推進を叫んでいた議員は今ではほとんど残っていませんが、今でも残念ながら一部に道州制推進を訴える議員がいます。彼らが道州制を議員立法したいと思えば、仲間内で勉強会を開いて部会・政務調査会・総務会と上げていけばやれてしまいますが、道州制のような国の形を変えるような政策の導入に関しては、一部の議員がそのように勝手に前に進めてよいはずもありませんし、自民党全体でしっかりと議論をしなければなりません。

自民党の「J-ファイル 2012」という総合政策集に「道州制の推進」の記述がありますが、他にも様々な政策が列挙されています。それらはメインの政策というよりも、検討課題をも含めた政策集とご理解ください。自民党が今度の参議院選挙で訴えるべきことは、道州制推進ではなくデフレ脱却のための景気対策です。道州制のような統治機構に関わる問題は、参議院選挙が終わって政局が安定し、マスコミの世論誘導にも影響されないような状況になってからじっくりと議論をすればよいのです。

現在、自民党内で検討されている政策としては、道州制の他にも「放送電分離」といった私が到底賛成できないものが沢山ありますが、これらの誤った政策は、長き渡って苦しめられたデフレから脱却して日本を元気にすればそもそも語られることもなくなるでしょう。このような国を誤った方向に導く政策を一部の議員によって断行させてはなりませんし、断じてそうはさせません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>